

# < 4. 第6次中期経営計画について >

4-1. 前中期経営計画の成果

4-2. マテリアリティと2035年に目指す姿

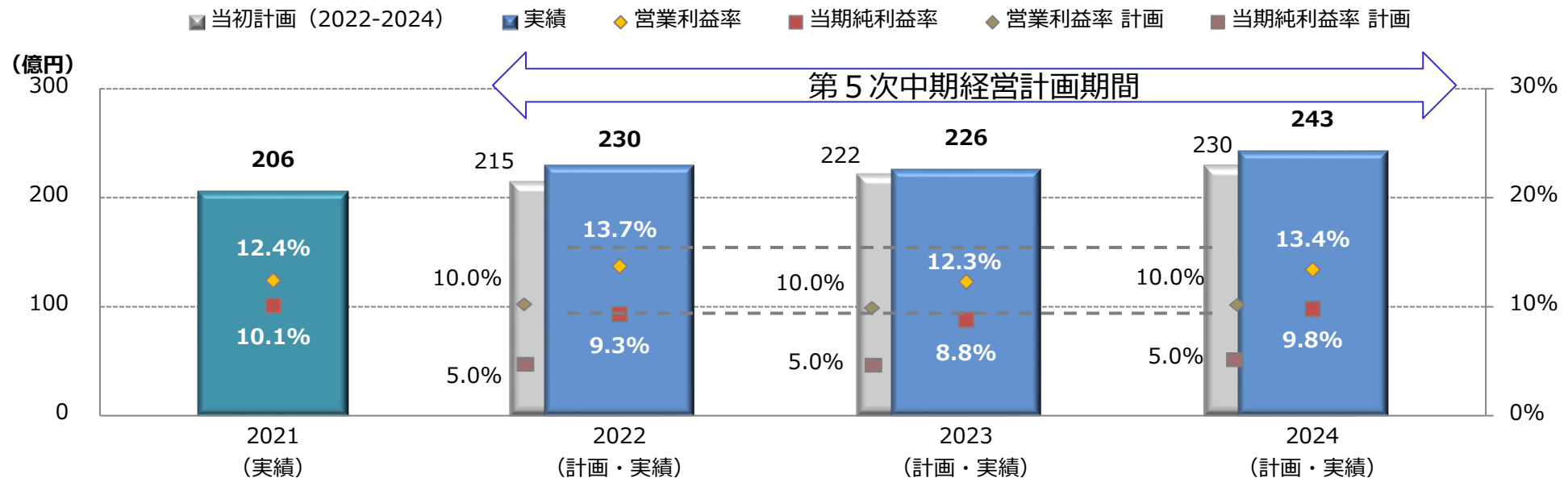
4-3. 第6次中期経営計画（2025～2027）の概要

4-4. 成長戦略

# 4-1. 前中期経営計画の成果：数値目標の達成状況

- ◆ 最終年の売上高目標（230億円）に対して約13億円増加の243億円を達成
- ◆ 営業利益率は3カ年平均で13.1%（第4次中計期間）は3カ年平均で11.0%

2024/12期 当初目標（連結）		2024/12期 実績（連結）	
売上	230億円	売上	<b>243億円</b>
営業利益率	10.0%	営業利益（率）	<b>32.5億円（13.4%）</b>
当期純利益率	5.0%	当期純利益（率）	<b>23.7億円（9.8%）</b>



# 4-1. 前中期経営計画の成果：重点課題と主な成果

- ◆ 重点事業分野では技術開発の成果が新たな収益基盤となり、受注・売上拡大
- ◆ 人材の確保・育成についても採用者数の確保、有資格者の増加など一定の成果

重点課題	主な成果
重点事業分野	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 海洋調査事業の拡大<ul style="list-style-type: none"><li>・海洋資源開発に伴う環境調査・生態系調査</li><li>・再生可能エネルギー導入に向けた環境調査</li><li>・AUV（自律型無人潜水機）の設計製作・運用支援業務</li></ul></li><li>▶ 企業の環境分野における経営課題のコンサルティングサービス<ul style="list-style-type: none"><li>・TCFD、TNFD提言に伴う開示対応</li></ul></li><li>▶ 建設コンサルタント事業におけるDX推進<ul style="list-style-type: none"><li>・AI技術を用いたダム管理</li><li>・リアルタイム流量観測システム</li><li>・インフラ設計におけるBIM/CIMの効果的活用</li></ul></li></ul>
次世代を担う多様な人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ インターンシップの強化、大学の就職説明会への参加</li><li>▶ 資格取得のための研修や専門技術者研修の実施・強化</li></ul>
魅力と活力のある働きやすい企業づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 給与の増加や手当などの増加・拡充</li><li>▶ 社内制度の拡充（テレワークや時間休、保存有給休暇制度導入）</li></ul>
組織の一体化・効率化とガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ (株)Ides、(株)クリアテックを連結化</li><li>▶ ミス瑕疵の防止や品質向上に向けた施策の実行</li></ul>

# 4-2.マテリアリティと2035年に目指す姿

## 7つのマテリアリティ

経営ビジョンの実現のため、優先的に取り組むべき重要な課題を特定

### ■ 事業活動におけるマテリアリティ

- 1) 未来を支えるレジリエントなインフラ整備と地域共創
- 2) 持続可能な脱炭素・循環型社会への貢献
- 3) 地球環境の保全と自然共生社会の実現
- 4) 人々の健やかで安全・安心な暮らしへの貢献

### ■ 組織活動におけるマテリアリティ

- 5) チャレンジ精神あふれる多様な人財の確保・育成と魅力ある職場づくり
- 6) ガバナンスの高度化と経営基盤の強化
- 7) イノベーションと組織連携強化による成長基盤の形成

## 2035年に目指す姿

### 第5次中期経営計画 (2022年～2024年)

イノベーションの加速と  
総合力の結集による  
事業領域の拡大と経営基盤の強化

#### 24/12期実績

連結売上高	243 億円
営業利益	32 億円
当期純利益	23 億円

### 第6次中期経営計画 (2025年～2027年)

DX推進と共創による  
新たな価値創造に向けた  
変革への挑戦

#### 27/12期目標

連結売上高	268 億円
営業利益率	12% 程度

### 2035年に目指す姿

革新的な技術と  
多様なプロフェッショナルの共創により  
人と地球の未来を創る  
総合コンサルティング企業

#### 数値目標

連結売上高	350 億円
連結従業員数	1,400 人

# 4-3.第6次中期経営計画(2025~2027)の概要

- ◆ 本中期経営計画では、目標達成のため、5つの戦略を大きな柱として、果敢な実践を通じて変革への挑戦を進めていく

## スローガン

DX 推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦

## 数値目標

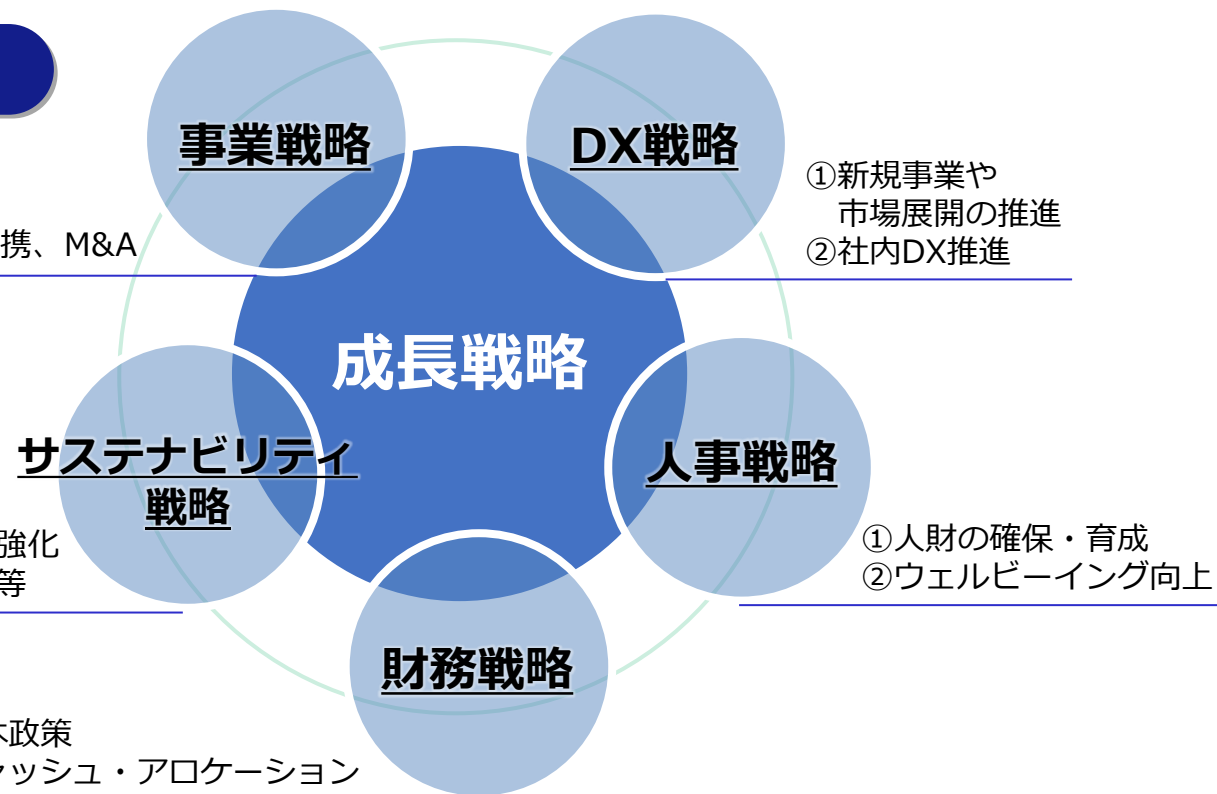
### ▶ 売上高

(百万円)	25/12期	26/12期	27/12期
単体	24,000	24,700	25,700
連結	25,000	25,700	26,800

- ▶ 営業利益率 12.0%程度
- ▶ 社員数 (単体) 1,050人  
(連結) 1,200人
- ▶ 有資格者 100人増加 (2023年比)

## 成長戦略

- ①重点事業
- ②技術開発
- ③グループ連携、M&A



# 4-4.成長戦略（1）：事業戦略での重点事業

◆ 全ての重点事業において、DX推進、IoT、ロボット、AI等を積極的に利活用する

（カッコ内：24/12期実績⇒27/12期目標〔単体〕）

## 環境コンサルタント事業（149億円⇒164億円）

- 脱炭素・循環型社会への貢献
- 海洋調査
- 生物多様性の維持・回復と持続的な利用
- 生命科学（化学分析・評価）
- 廃棄物・土壌汚染対策

## 建設コンサルタント事業（71億円⇒76億円）

- 防災・減災対策
- インフラ維持管理
- まちづくり・地域マネジメント

### 重点事業

## 情報システム事業（5.9億円⇒7.0億円）

- 画像解析およびAI技術開発
- メタバース・デジタルツイン構築
- 衛星リモートセンシング

## 海外事業（3.0億円⇒6.8億円）

- 気候変動対策、廃棄物管理/資源循環、海洋環境保全メタバース・デジタルツイン構築
- 防災対策およびインフラ整備

# 4-4-1.重点事業：海洋調査

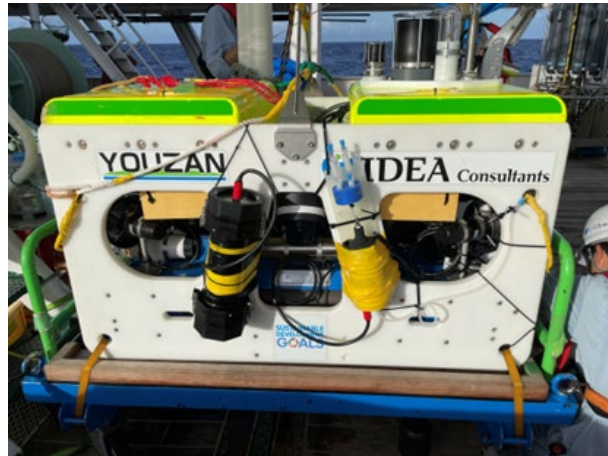
## 社会動向

第4期海洋基本計画、海洋エネルギー・鉱物資源開発計画、海洋の持続的な利用、環境保全、経済安全保障

## 海洋調査事業の拡大

- ▶ 海洋調査トップ企業としての総合技術力に水中ロボティクス技術を付加した多様な技術メニューを開発・提供
- ▶ 水中ロボティクス事業のワンストップサービス化を促進  
(開発設計・製作、調査・運用、メンテナンス、コンサルティング)

### ホバリング型AUV「YOUZAN」による新たな深海生態系調査



環境DNA試料採取用に開発した装備をAUVに装着



撮影された深海生物

### 国のAUV実証試験に採択（AUVを用いた水中心検技術の開発促進）

崎山沖2MW浮体式洋上風力発電所 (はえんかぜ) <https://haenkaze.com>

実海域試験での検証

拡大図

ハイブリッドスパー型  
上部浮体 (鋼構造)  
下部浮体 (コンクリート構造)  
噴水: 76m  
アンカー  
浮体直径 7.8m (最大)  
係留チェーン (3本)

実証試験のシステム構成			
ホバリング型AUV YOUZAN	AUV位置制御システム	3Dデータによる施設点検システム	水中測位システム
自由度の高い運動性能を有し、ホバリングや低速での航行が可能	ソナーで浮体を検知し、浮体を周回潜航するシステム	水中構造物の画像処理に特化したAI技術を活用した「3Dデータ作成システム」	GPS AUVの位置検出機 USBL Acoustic Link トランスミッター 受信モジュール

代表実施者 いであ株式会社  
共同実施者 戸田建設株式会社  
共同実施者 国立大学法人東京海洋大学  
共同実施者 国立大学法人九州工業大学

AUVを用いた浮体式洋上風力発電施設の点検を実現するための実証実験

# 4-4-2.重点事業：脱炭素・循環型社会への貢献

## 社会動向

2050年カーボンニュートラルに向けた国際目標、環境基本計画、サーキュラーエコノミー

## 企業の環境分野における経営課題へのコンサルティングサービスを本格化

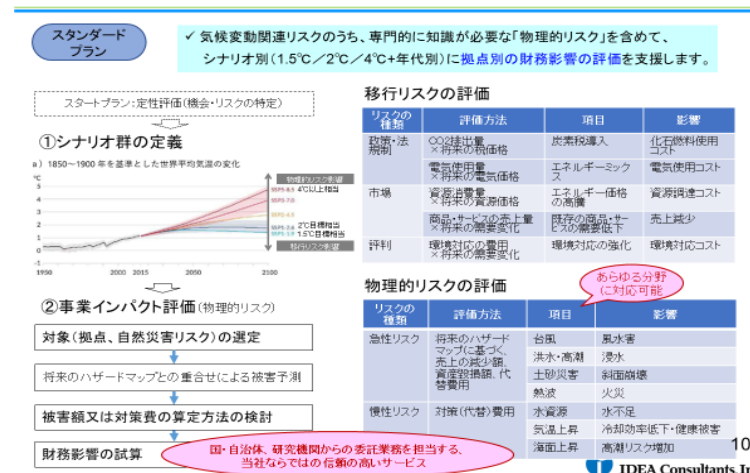
- ▶ TCFD※1：自社以外の温室効果ガス排出量(Scope3)、自然災害による財務影響などの高度な技術のコンサルティング
- ▶ TNFD※2：環境負荷の定量化や生物多様性の現地調査など開示支援サービスを開始
- ▶ TCFDとTNFDに共通する「水リスク」の評価や対応、CDP※3支援先も増加
- ▶ 東京海上日動火災保険株式会社と「脱炭素サプライチェーン構築支援」のため、包括業務提携契約を締結  
新エネルギーとしての水素・アンモニア等利用におけるリスク可視化を支援し、環境面の経営課題を解決



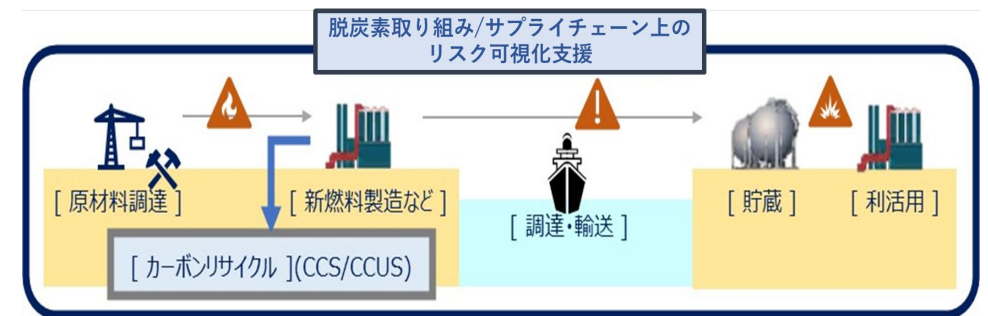
※1 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

※2 TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

※3 CDP：Carbon Disclosure Project



TCFD提言に基づく気候関連リスク・機会の評価支援サービス



新燃料の運送・貯蔵・活用等におけるリスク低減コンサルティング



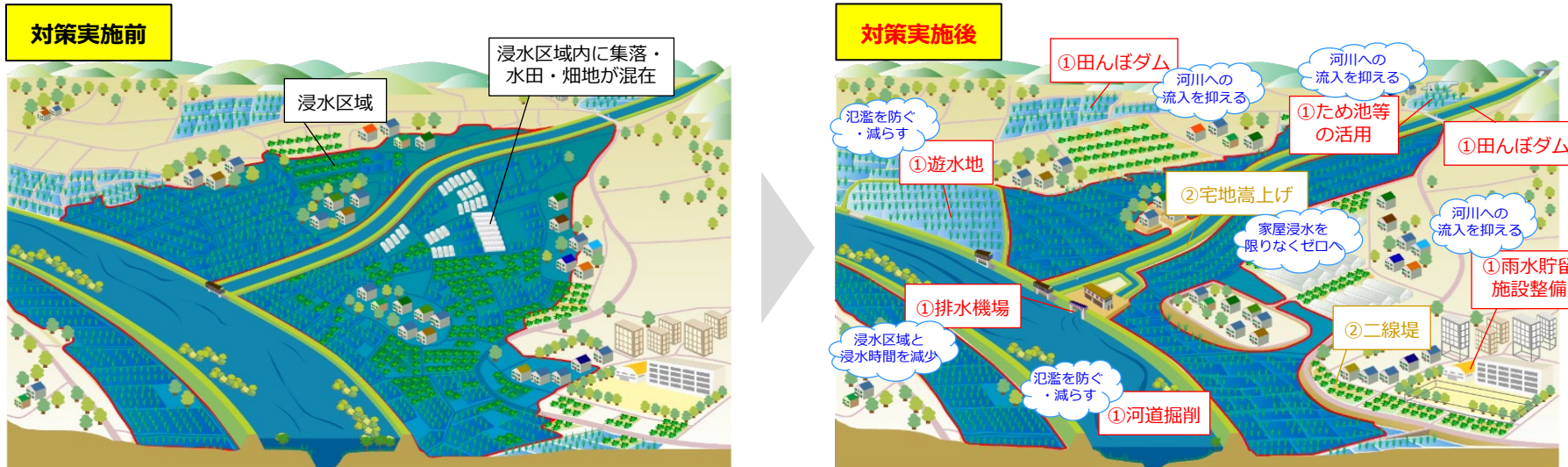
# 4-4-3.重点事業：防災・減災対策

## 社会動向

水害や土砂災害の激甚化への対応、防災・減災、国土強靱化5カ年加速化対策の推進

## 東北地方初の流域水害対策計画を策定

- ▶ 近年の水災害の激甚化・頻発化に対し、流域治水の推進等のため、吉田川・高城川を特定都市河川に指定（令和5年7月）
- ▶ 水害リスク分析、対策立案・評価、地域の意見を反映した流域水害対策計画案作成に携わり、東北地方初の流域水害対策計画を策定（令和6年11月）
- ▶ 得られた知見を活用し、今後も国民が安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて尽力していく



吉田川で取り組む流域治水のイメージ

### 対策検討項目

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
- ③ 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策
- ④ 命と生業を守る流域のサポート

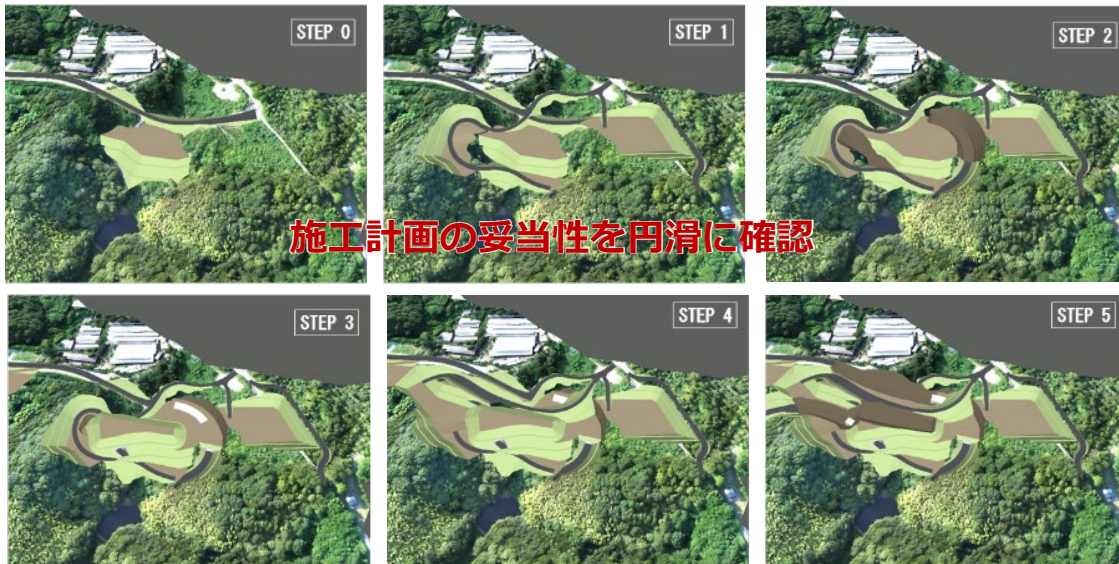
# 4-4-4.重点事業：DX推進

## 社会動向

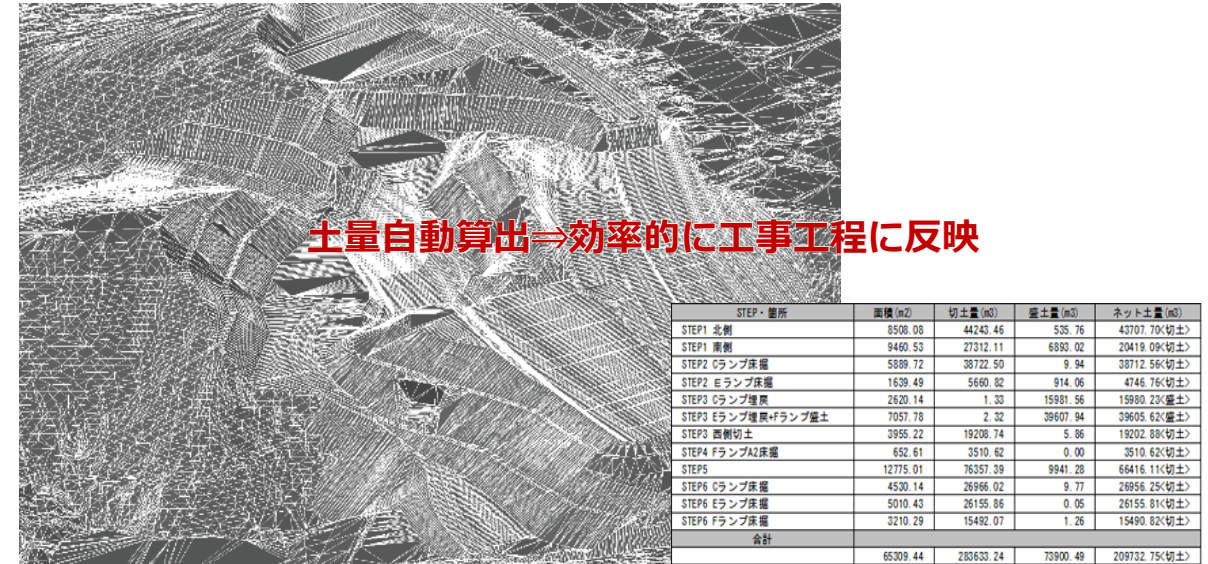
国土交通省におけるi-Construction推進の一環により、同省の設計業務・工事では3次元モデルを活用するBIM/CIMが原則適用

## BIM/CIM有効活用 – 道路計画検討事例

- ▶ 従来の2次元図面を用いた建設生産・管理プロセスから、CIM技術を活用した3次元モデルによる施工ステップを再現し施工計画を見える化（⇒国土交通省中国地方整備局/DX表彰を受賞）
- ▶ より多くの実績を積み重ね、品質向上・業務効率化を推進し受注を拡大



施工ステップ3次元モデル



サーフェスモデルを活用した土量算出

# 4-4-5.重点事業：DX推進

## 社会動向

国土交通省におけるi-Construction推進の一環により、オートメーション化による生産性向上(省人化)を推進

## リアルタイム流量観測システムによる省人化の実現

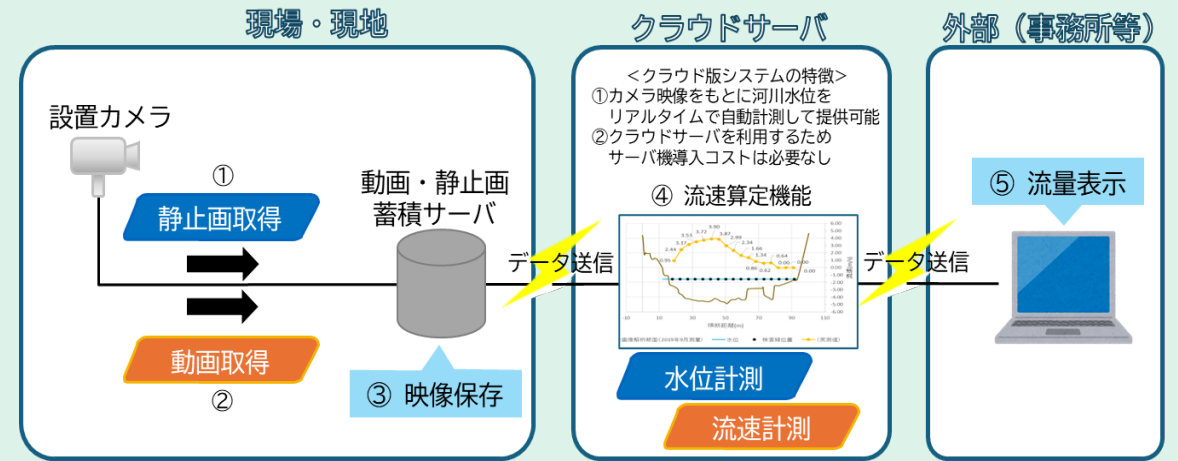
- ▶ 従来の流量観測では、観測時の安全性や人員確保、データ欠測や担い手不足等が課題
- ▶ リアルタイム流量観測システム ⇒ 無人化・省力化が期待できる非接触型流量観測手法を構築
- ▶ 国土交通省、自治体においても流量観測の高度化が進められており、システムおよびサービスの導入を実施中



従来の流量観測（浮子測法）



カメラ映像による流速自動計測



クラウド環境でのリアルタイム流量観測システム

# トピックス – 能登半島地震・奥能登豪雨への対応

## 令和6年能登半島地震と奥能登豪雨における災害対応

- ▶ 令和6年1月に発生した地震で被災した港湾・道路・河川に対して、緊急点検や災害査定対応を実施
- ▶ 同年9月の豪雨で被災した道路・河川に対しては、災害査定対応を実施し、現在設計業務を継続実施中
- ▶ 能登半島での地震、大雨による複合災害の復旧・復興に向けて、全社一丸となって取り組みを推進

### 能登半島地震（令和6年1月）



地震発生翌日から災害復旧に向けた被災状況調査を実施

写真提供：国土交通省北陸地方整備局



地震災害後の河川災害状況を調査

### 奥能登豪雨（令和6年9月）



豪雨災害後の道路災害状況を調査

# 4-4.成長戦略（2）：DX戦略

- ◆ 事業環境の変化に対応するため、IoT、ロボット、AI、デジタルツインなど先端技術を活用し、DXを推進していく

## DX推進によるビジネスモデルの変革とDX人材育成 新規事業の創出、生産性向上

### 事業におけるDX推進

- AIに関連する要素技術開発と業務への利活用支援
- デジタルツイン、AIなどに関する積極的な技術開発
- DX推進による新規事業の創出、市場展開の加速、社内外の共創を推進

#### DX推進を図る重点事業

- ・ 3D情報集約システム
- ・ 高度流量観測システム
- ・ ダム管理AIシステム
- ・ インフラメンテナンスDXシステム

### DX推進による経営基盤強化

- AIやデータ活用などのデジタルスキルを持つ人材の確保・育成（専門技術スキルとの相乗効果）
- 業務・人材に関する情報の統合的活用

400名（3年間）程度のDX人材の育成

社内における業務情報など  
一元管理と人材情報との連携

# 4-4.成長戦略（3）：人事戦略

- ◆ 経営戦略に沿った適正な人員配置や、人財確保・育成などの人的資本投資を強化することで、戦略的で機動的な生産体制を構築
- ◆ 多様な人財が専門性や強みを活かし、能力を活かしながらウェルビーイング向上を図る

多様な人財が自身の能力を発揮し、生き生きと働ける企業へ

## ウェルビーイング向上

### 適正な人員配置

- タレントマネジメントシステム導入
- 事業戦略・DX戦略実現のための最適配置
- 公平で透明性の高い人事評価制度

### 人財確保・育成

- 採用強化
- 成長分野強化のための専門人財確保
- プロフェッショナル人財育成
- 資格取得、リスキリングの推進

### 健康経営・ワークライフバランス

- 心と身体健康づくりの推進
- 時間外労働の削減
- 有給休暇取得の推進

### 職場環境・エンゲージメント

- オフィス環境向上
- 社員のエンゲージメント調査
- 積極的なチャレンジを促す組織風土醸成

### 柔軟な働き方

- 地域総合職の導入、テレワークなど

# 4-4.成長戦略（4）：財務戦略

- ◆ 成長・注力分野に向けた投資：各戦略実行のための技術開発や調査・分析機器整備
- ◆ 基幹系システムやサイバーセキュリティ対策等に関するIT基盤整備への投資を強化

## キャッシュアロケーション方針（第6次中期経営計画期間）

### キャッシュイン

営業CF

約100～130億円

資産売却・資金調達  
など

### アロケーション（配分）

#### 成長・注力分野に向けた投資

設備投資  
既存補修  
研究開発  
DX推進

約70～90億円

#### 詳細

- ・ 調査・分析機器、高性能PC（AUV、高精度カメラ等）
- ・ 拠点整備（修繕、移転・建替等を含む）
- ・ 技術開発（中長期的な市場の拡大・変化を見据えた重点分野）
- ・ IT基盤整備（基幹系システム、セキュリティ対策等）

#### 株主還元

約30～40億円

- ・ 配当性向35～40%、総還元性向50%の水準を目標

#### その他

約10～15億円

- ・ 借入返済
- ・ M&Aなどは必要に応じて実施し、資金調達が必要な場合は柔軟に対応

# 4-4.成長戦略（5）：サステナビリティ戦略

- ◆ サステナビリティ経営を推進していくための、重点的な取り組みとしてガバナンス体制強化や脱炭素・資源循環への取り組みを推進

## Governance : 企業統治

### ガバナンス体制の強化とIR・SRの充実

#### 〔ガバナンス体制強化〕

- 取締役会の機能充実
- BCP対応強化
- 品質管理の徹底
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた着実な対応
- 内部統制の強化

#### 〔IR・SRの充実〕

- 情報開示の充実など、株価向上施策の拡充
- ステークホルダーとの対話・関係の強化

## Environment : 環境

### CO<sub>2</sub>排出量削減や資源循環への取り組み

#### 〔カーボンニュートラルに向けた取り組み〕

- CO<sub>2</sub>排出量削減の目標設定
- 省エネ設備の導入・更新
- 社用車の低燃費車への置換推進
- 電力の再エネプランへの切り替え

#### 〔資源循環への取り組み〕

- 業務書類等のペーパーレス化
- 社員のエシカルな活動の推進